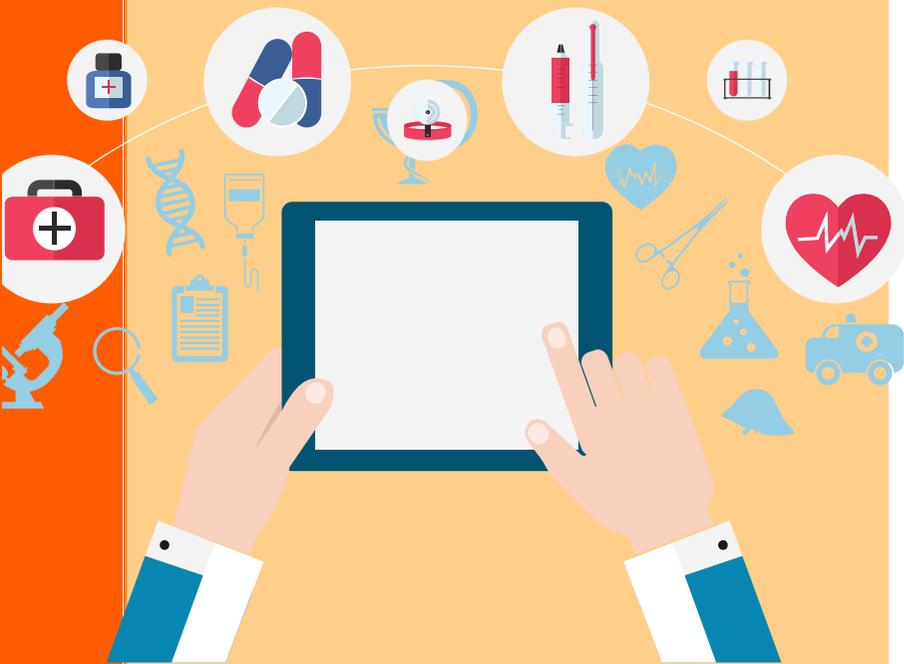


2023年12月期 通期決算説明資料

~事業計画及び成長可能性に関する事項~

2024/02/28

株式会社Welby
(証券コード 4438)



目次

1

会社概要

2

2023年12月期業績

3

今期重点取組施策と前期進捗

4

今後の成長

5

参考資料

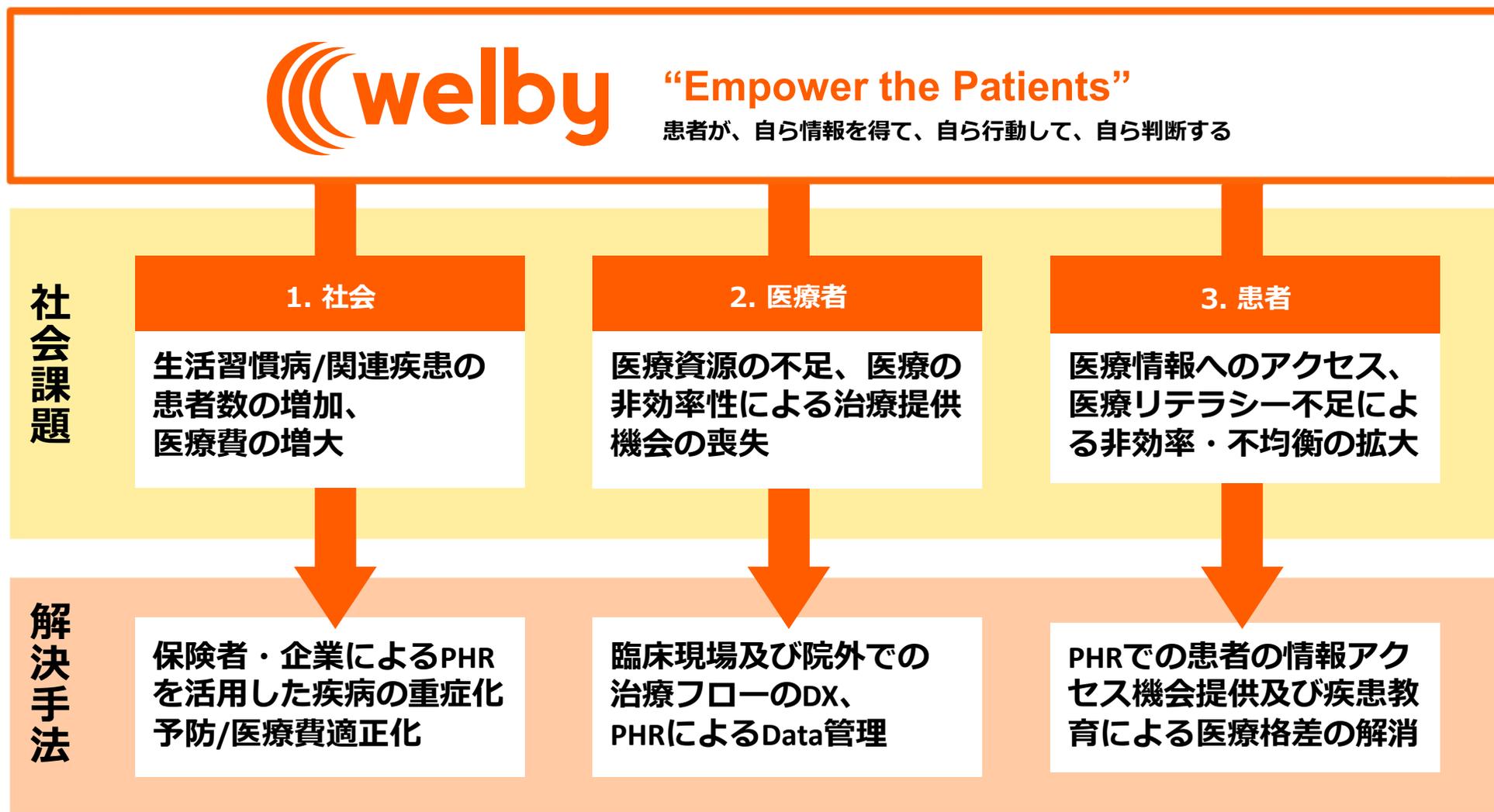


“Empower the Patients”

患者が、自ら情報を得て、自ら行動して、自ら判断する



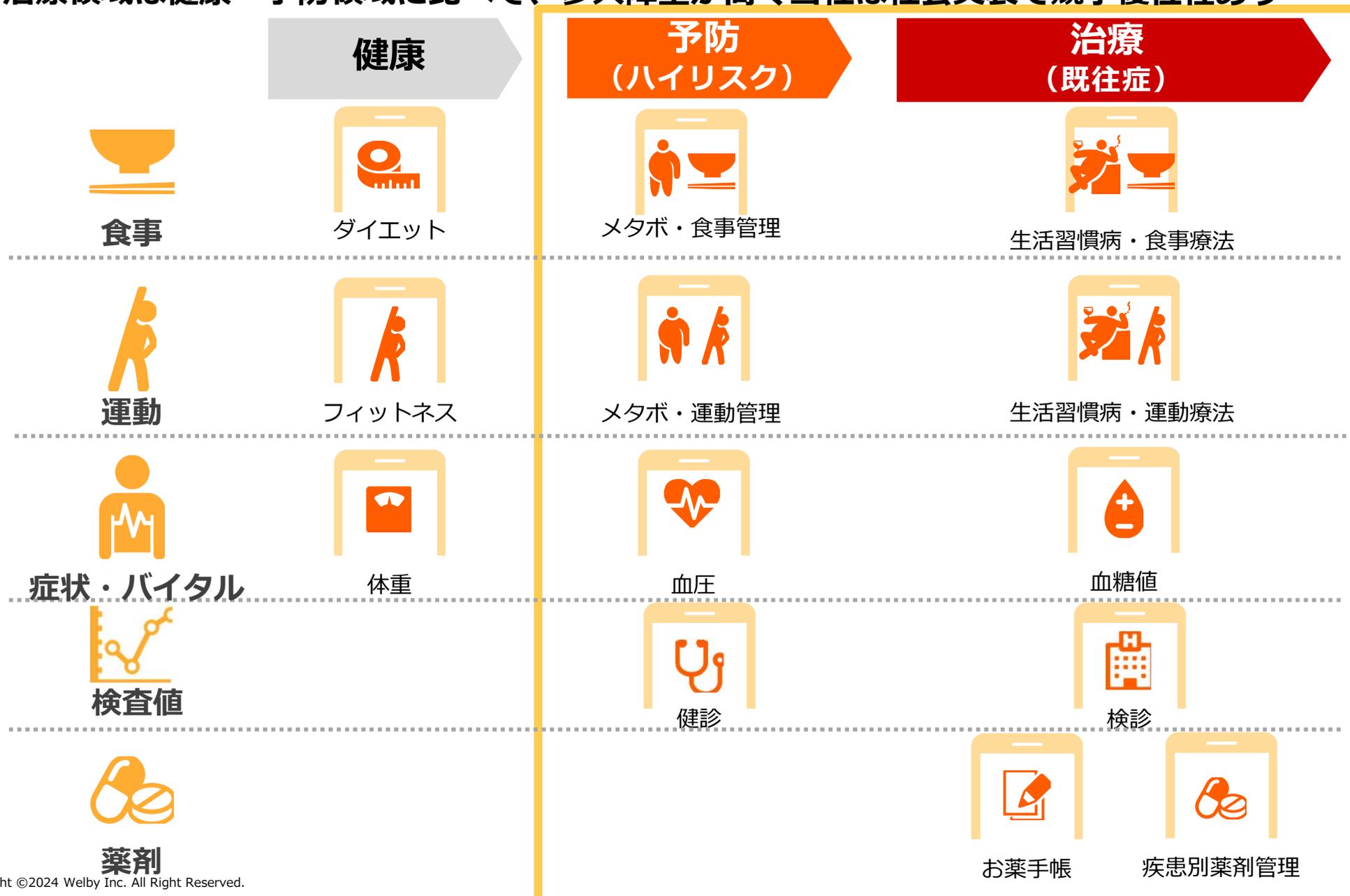
MissionであるEmpower the Patients の実現を通じて、医療にまつわる様々な社会課題の解決を図る



※PHR:Personal Health Recordの略で個人のHealth Recordを管理共有する仕組み

予防・治療領域に特化したPHRプラットフォームサービス

治療領域は健康・予防領域に比べて、参入障壁が高く当社は社会実装で競争優位性あり



「治療アプリ」として、PHRを処方する時代に

～医療機関にて患者に疾患別アプリを紹介：糖尿病、高血圧、がん等～

1 医師が患者にアプリを紹介

クリニック専用パンフレットで案内
クリニック専用アプリを提供



2 患者自身がかんたん記録

バイタル/食事/運動/処方/睡眠
検査値等測定機器と連動

Bluetooth® HRジョイント



4 療養指導を効率的/効果的に 患者の治療が継続

治療継続・効率化

アウトカム改善

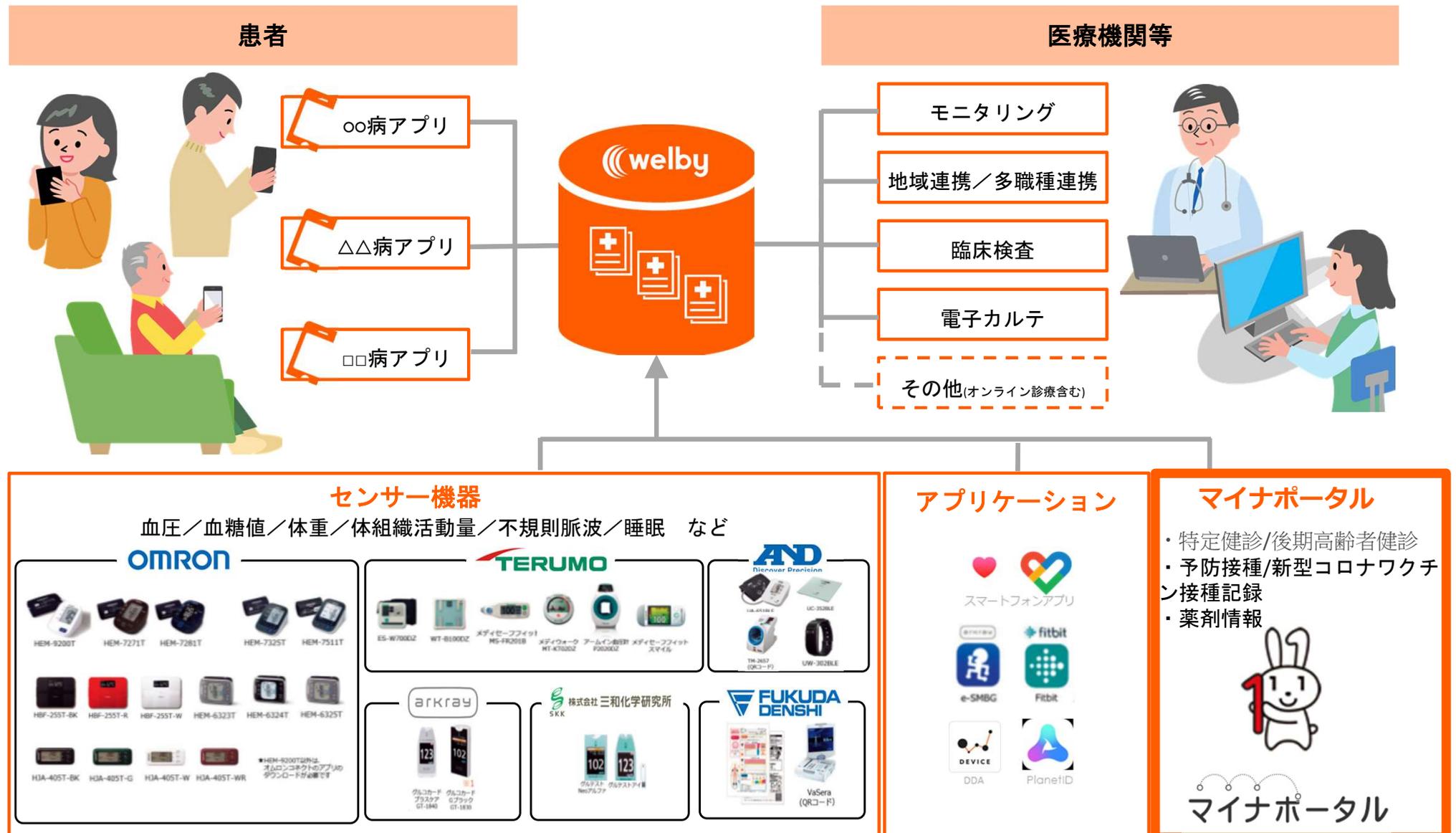


3 データは医療機関と共有 データをグラフ等で確認

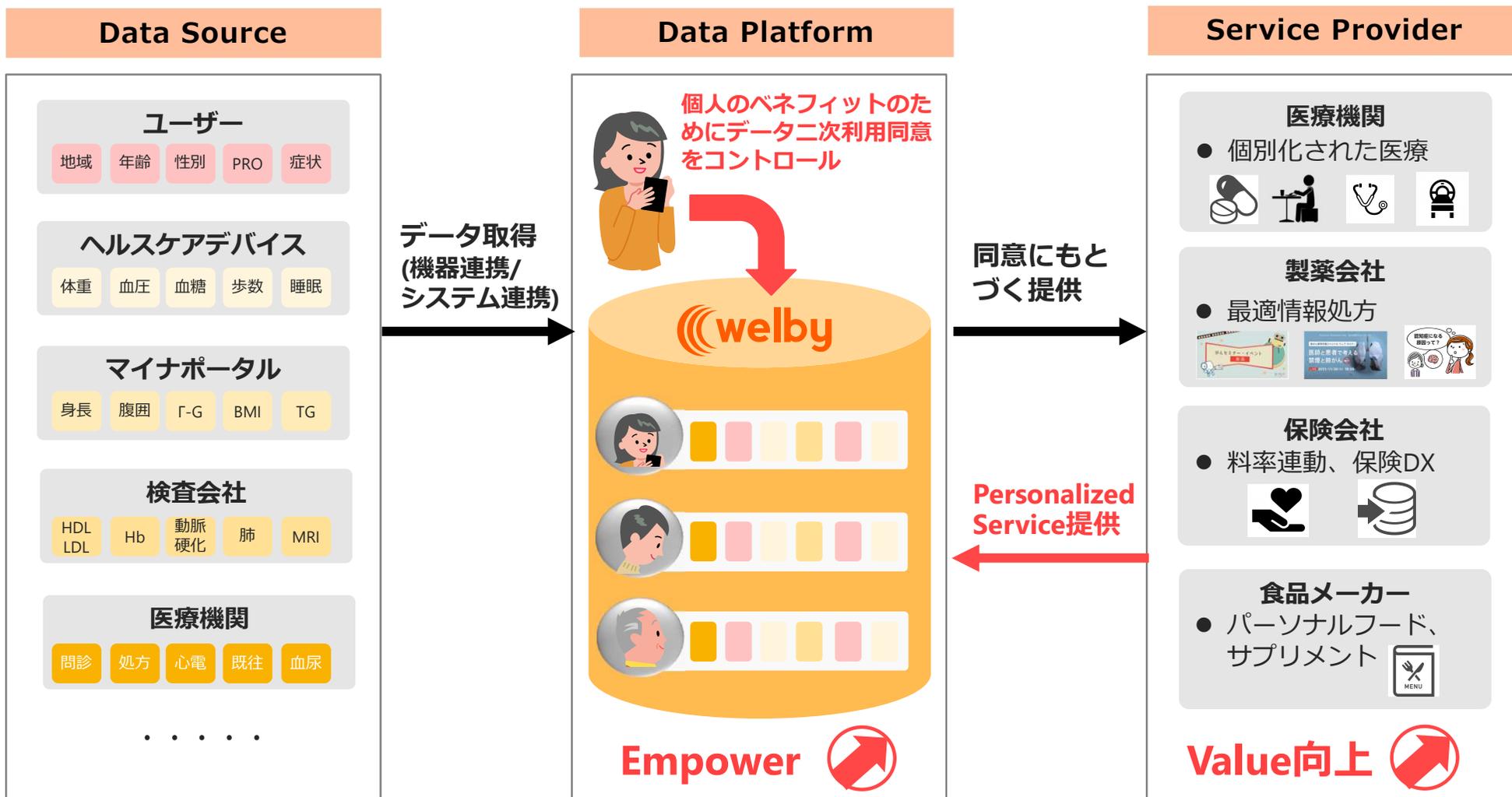
医療機関の
PC/タブレット等で確認



各種センサー機器、アプリケーション及び電子カルテ、マイナポータル等と連携可能な患者起点のデータプラットフォームを提供



主に慢性疾患の治療・未病領域におけるアウトカム向上にフォーカス
データの活用範囲を定め、同領域でサービス提供する顧客の事業拡大に貢献



取組 1
各疾患領域のアウトカム向上に貢献するデータを中心に集約

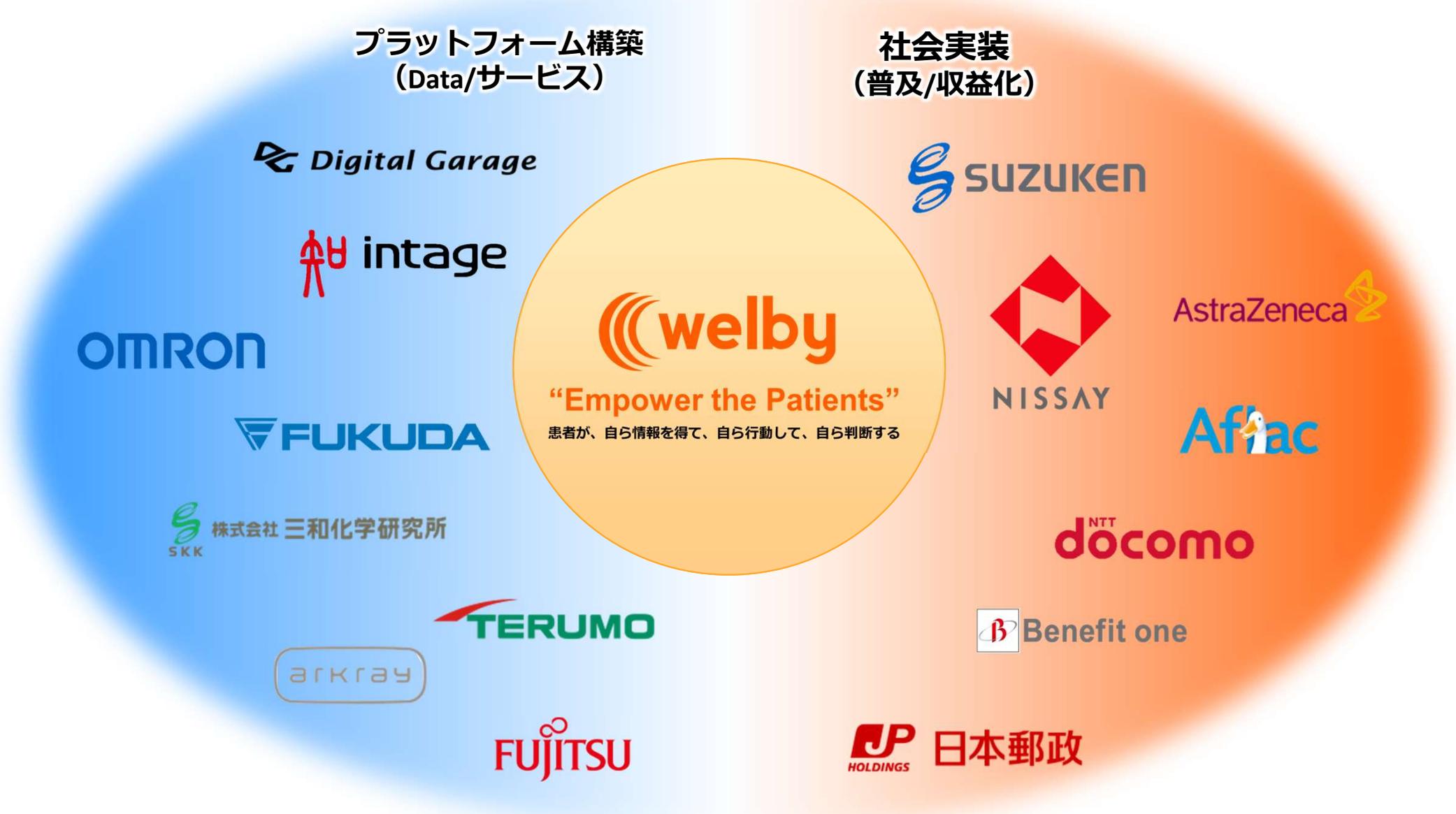
取組 2
個人の利用目的とUXに沿ったデータ管理と同意取得管理を提供

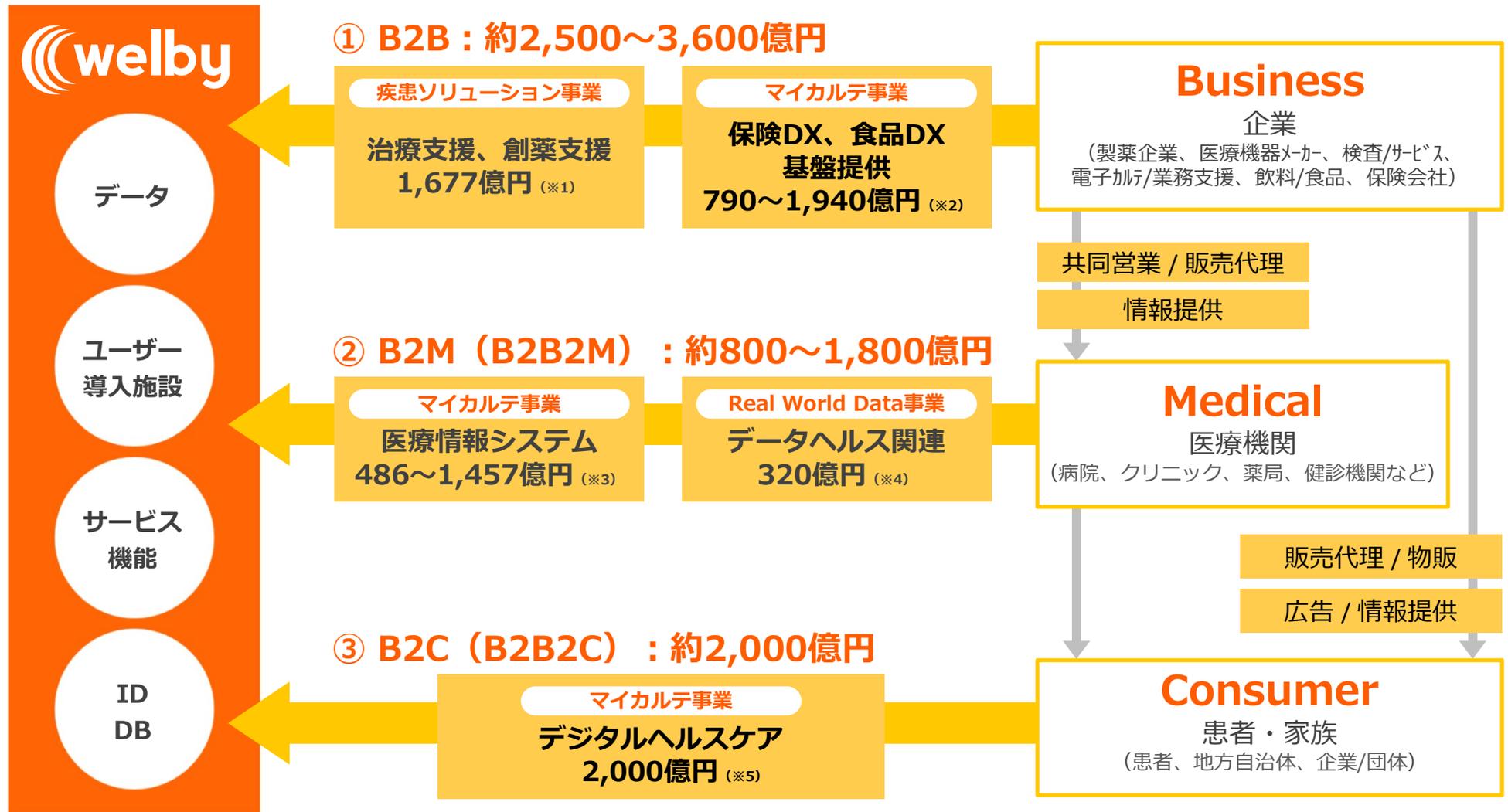
取組 3
同意取得に基づいたデータ利用により個別化サービスを提供

データ連携によるプラットフォーム構築と、サービス普及による社会実装を各パートナー企業と連携して推進

プラットフォーム構築
(Data/サービス)

社会実装
(普及/収益化)





※1 富士経済：「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2」より、創薬支援、医療ビッグデータ分析、医薬品開発支援、医療向けプロモーション市場規模の合計1284億円と、同文献項目、ビッグデータ活用治療・診断システムの市場規模3928億円のうち、10%にあたる393億を合算した1677億を潜在市場として想定。

※2 保険DX市場は、矢野経済研究所：「2022 生命保険会社におけるInsuretech市場の実態と展望」における2022年同市場規模2,470億円の10%~30%を潜在市場として推定。
食品DX市場は、dentsu：「日本の広告費」における2022年食品業界広告費2,157億円のうち、10%を潜在市場と推定。

基盤提供は、富士キメラ総研：「ウェアラブル/ヘルスケアビジネス総調査 2023」より、システム・サービスの国内市場における2022年見込みの3280億円の10~30%を潜在市場として推定し、各市場を合算。

※3 富士経済：「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.1」より、医療情報システムの国内市場規模4855億の10%~30%を潜在市場として推定。

※4 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局：「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）統合型ヘルスケアシステムの構築、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」より2026年のリアルワールドデータ市場規模推計値。

※5 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局：「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）統合型ヘルスケアシステムの構築、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」より2025年のPHR市場規模推計値。

目次

1

会社概要

2

2023年12月期業績

3

今期重点取組施策と前期進捗

4

今後の成長

5

参考資料

売上高については、製薬企業向け案件長期化による受注遅れ及びPHR共通基盤にかかる事業化と受注の遅れから昨年比及び業績予想比ともに減収。

他方、中長期戦略を踏まえたPHR共通基盤等への先行投資は実施

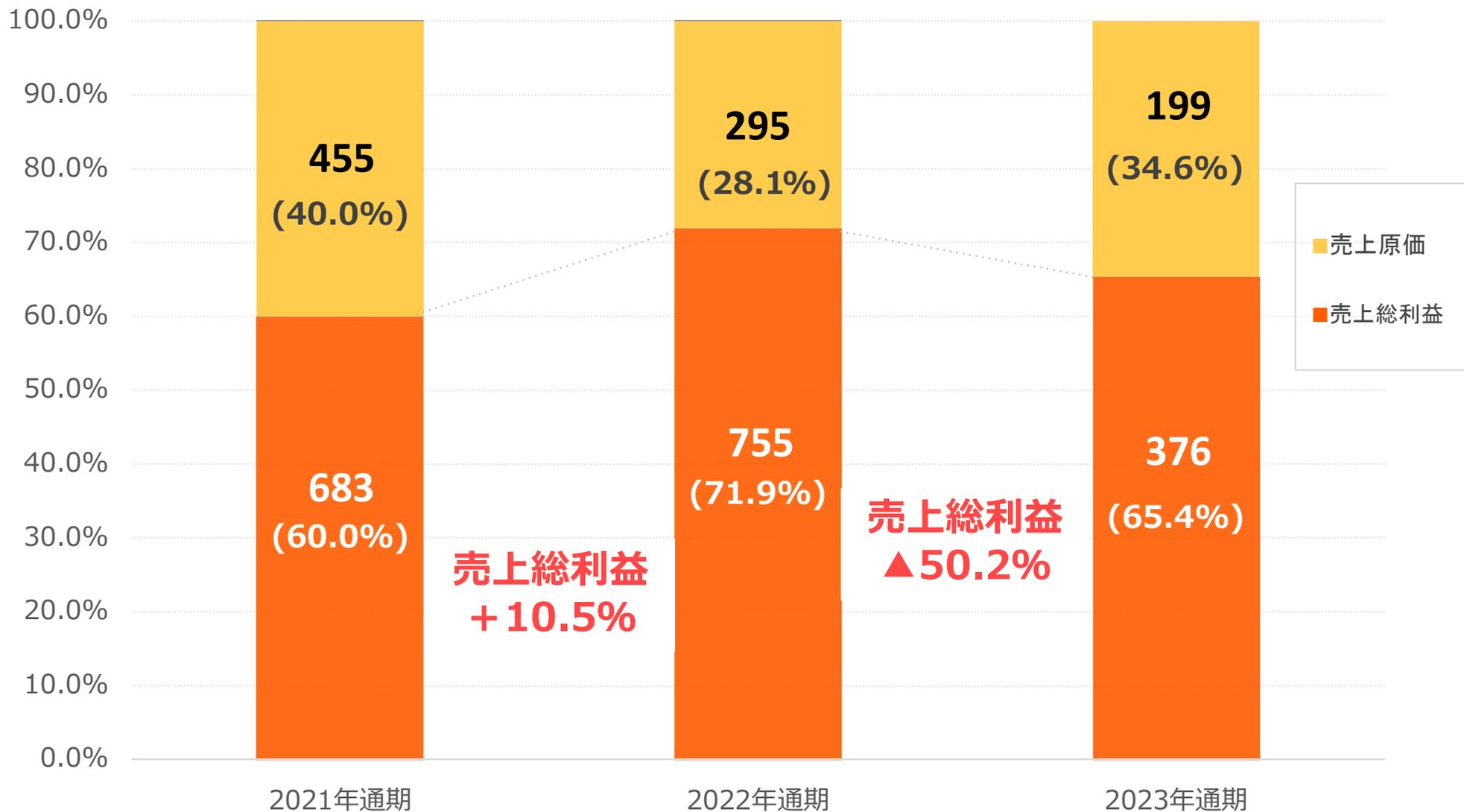
(単位：百万円)

	2023年 12月期実績	2022年 12月期実績	増減額	増減率	2023年 12月期予想
売上高	575	1,050	-475	-45.2%	1,156
(疾患ソリューション事業)	455	647	-191	-29.6%	805
(マイカルテ事業)	119	403	-283	-70.4%	350
売上総利益	376	755	-379	-50.2%	—
営業利益	-437	60	-498	—	-106
経常利益	-438	73	-512	—	—
当期純利益	-505	33	-539	—	—
先行投資金額	207	134	+73	+54.5%	—

※先行投資金額：マイカルテへの投資とプラットフォーム開発への投資の合計
 ※疾患ソリューション事業には一部Real World Data事業での収益を含む
 ※2023年第1四半期以前は単体決算であるため、前期の数値は参考データ

過年度に大型のPF案件を受注したことによる商品の構成比率差異などにより売上総利益は減少。一方、個別商品の売上総利益率はPF開発による開発コスト低減により改善傾向

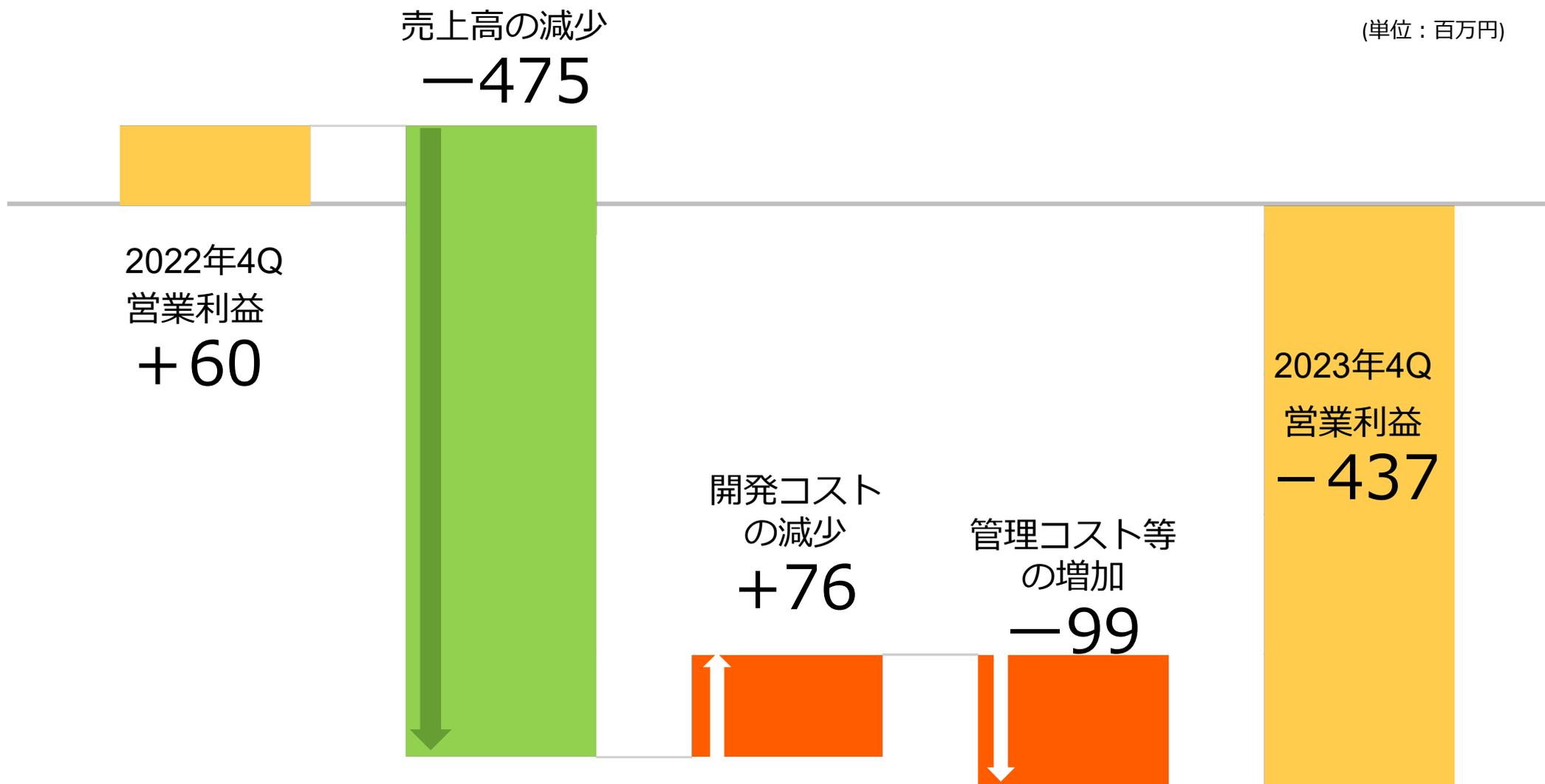
(単位：百万円)



※2023年第1四半期以前は単体決算であるため、前々期、前期の数値は参考データ

主に売上高の減少により営業利益が減少

管理コスト等の増加は主に子会社であるWHS設立によるもの



※2023年第1四半期以前は単体決算であるため、前期の数値は参考データ

案件長期化による営業キャッシュ・フローの悪化があったものの、WHSによる日本生命を割当先とする第三者割当増資実行により期末現預金増加

(単位：百万円)

BS			
	2023年 12月期	2022年 12月期	増減額
流動資産	1,131	1,352	-220
固定資産	73	43	+30
資産 合計	1,205	1,395	-190
流動負債	87	120	-32
固定負債	0	1	-1
負債 小計	87	121	-33
純資産	1,117	1,274	-156
純資産 小計	1,117	1,274	-156
負債・純資産 合計	1,205	1,395	-190

CF			
	2023年 12月期	2022年 12月期	増減額
現預金の期首残高	830	960	-129
営業キャッシュ・フロー	-174	-114	-60
投資キャッシュ・フロー	-114	-7	-107
財務キャッシュ・フロー	341	-8	+349
現預金の期末残高	883	830	+52

※2023年第1四半期以前は単体決算であるため、前期の数値は参考データ

目次

1

会社概要

2

2023年12月期業績

3

今期重点取組施策と前期進捗

4

今後の成長

5

参考資料

疾患ソリューション事業

実臨床での普及

新たに開発したデータ流通技術の提供を開始

臨床研究への応用

患者向け疾患啓発、指導箋情報掲載サービス強化

マイカルテ事業

マイカルテのアクティブ化増進

マイカルテOEM利用の拡大

健診受診率向上及び疾病の重症化予防を推進

パートナー（スズケン、日本生命等）との協業による認知拡大

Real World Data事業

Real World DataのDB推進

EMR/EHRとの連携

Data Portabilityの実現

プラットフォーム開発への積極投資

※  は今期より新規記載項目

中期的な事業基盤の構築に向け、スズケンとの協業を通じて普及拡大を図る

	事業戦略	KPIとその進捗
プライマリ領域	<ul style="list-style-type: none"> 2023年12月末時点で11万IDまで浸透が進むスズケン社コラボポータル(※1)と連携し、医療機関への普及を加速 PHRサービス・データ利用のSaaS/PaaS型事業の拡大 多様なデータ連携によるData Portabilityの推進 ユーザー向けPersonalized (個別化) サービスの強化 	<p>内科系医療機関の内、登録かかりつけ医療機関数比率：</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>循環器内科</p> <p>48.0%</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>糖尿病内科</p> <p>46.7%</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>内科</p> <p>30.6%</p> </div> </div>
オンコロジー領域	<ul style="list-style-type: none"> スズケン社キュービックスシステム導入済の医療機関 (2023年9月末時点で443件 ※2) への「マイカルテONC」導入を加速 がん種/薬剤/ニーズ別に、患者サポートプログラムの個別OEM開発 臨床研究向けePRO、レジストリ研究によるデータソリューションを強化 	<p>がん診療連携拠点病院等の内、契約医療機関数比率： 医療機関456軒の内、51軒 (11.1%) 契約済</p> <p>11.1%</p>

※1 株式会社スズケン2024年3月期第3四半期決算説明資料(2024年2月9日)より。2026年3月期までに15万ID獲得の目標

※2 株式会社スズケン2024年3月期第2四半期決算説明資料(2023年11月13日)より

健診未受診者を含む、予備軍約3000万人、ハイリスク群約2190万人に加え、有病者と推計される約2500万人に対し、PHRサービス普及を促進



※1厚生労働省 糖尿病患者概況 【2017年患者調査】 <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/18/backdata/01-01-02-08.html>

※2糖尿病の通院患者数が過去最多の328万人超 【2017年患者調査】 <https://seikatsusyukanbyo.com/calendar/2019/009824.php>

※3オムロンヘルスケア推計 日本の高血圧人口4300万人 https://www.healthcare.omron.co.jp/zeroevents/bloodpressurelab_basic/contents1/314.html

※4ミクス発表 高血圧予備軍を含む総数5490万人から、有病者4300万人を引いた患者数 <https://www.mixonline.jp/tabid55.html?artid=12571> ただし、ミクス推計は2007年データを利用

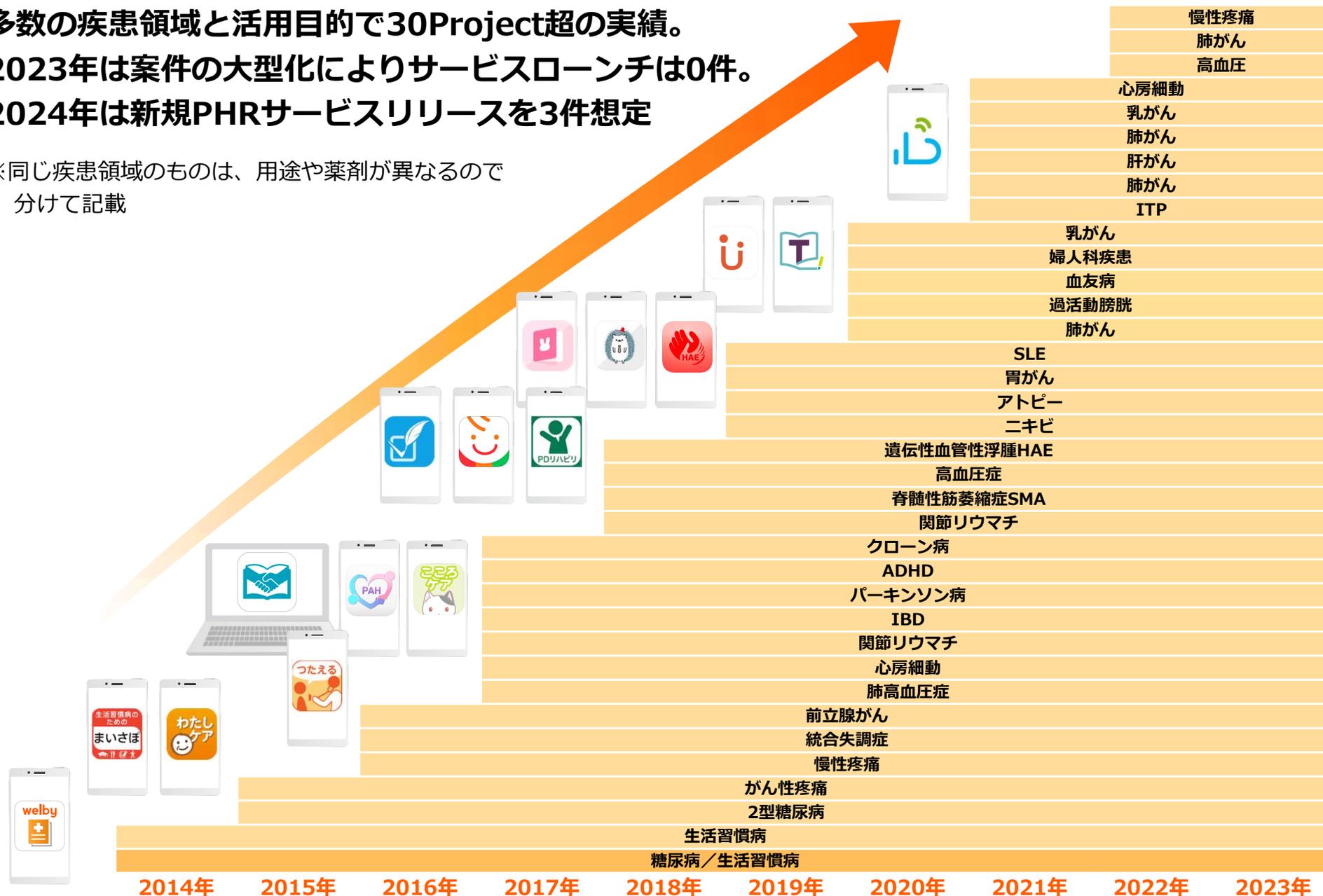
※5厚生労働省 「我が国の医療保険について」表内の保険加入者総数104,900千人からハイリスク群以下の患者数を序して推計。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/hoken/iryuu/hoken01/index.html

※6Johnson & Johnson 「みんなの健診&検診意識調査（2021年）」より、各健診受診者総数から計算し推計。 <https://www.jnj.co.jp/jjmkk/healthcare-of-new-normal/health-care-information/research-2021>

多数の疾患領域と活用目的で30Project超の実績。
 2023年は案件の大型化によりサービスローンチは0件。
 2024年は新規PHRサービスリリースを3件想定

※同じ疾患領域のものは、用途や薬剤が異なるので
 分けて記載



環境

- 医薬品を使った患者の治療体験向上のためのサービスへ投資をシフト
- 製薬業界全体のDX(Digital Transformation)への取組が、効率化から革新的なプロセス改善や、より個人の継続的な健康や治療に関するデータの活用へシフト。個別化医療への取り組みが更に加速。

当社の取り組み

- PHRを利用したパーソナライズされた疾患啓発情報の提供／製薬企業が公開しているメディアへ誘導するサービスを開発
- 疾患や処方薬の違いに対応可能なデータ基盤と開発基盤を構築することで、個別疾患アプリサービス開発と運用にかかるコストを削減
- 新プラットフォーム上で重症喘息、眼科系疾患及び免疫反応疾患の新規PHRサービスを受注(サービス開始はFY24)

収益への連関

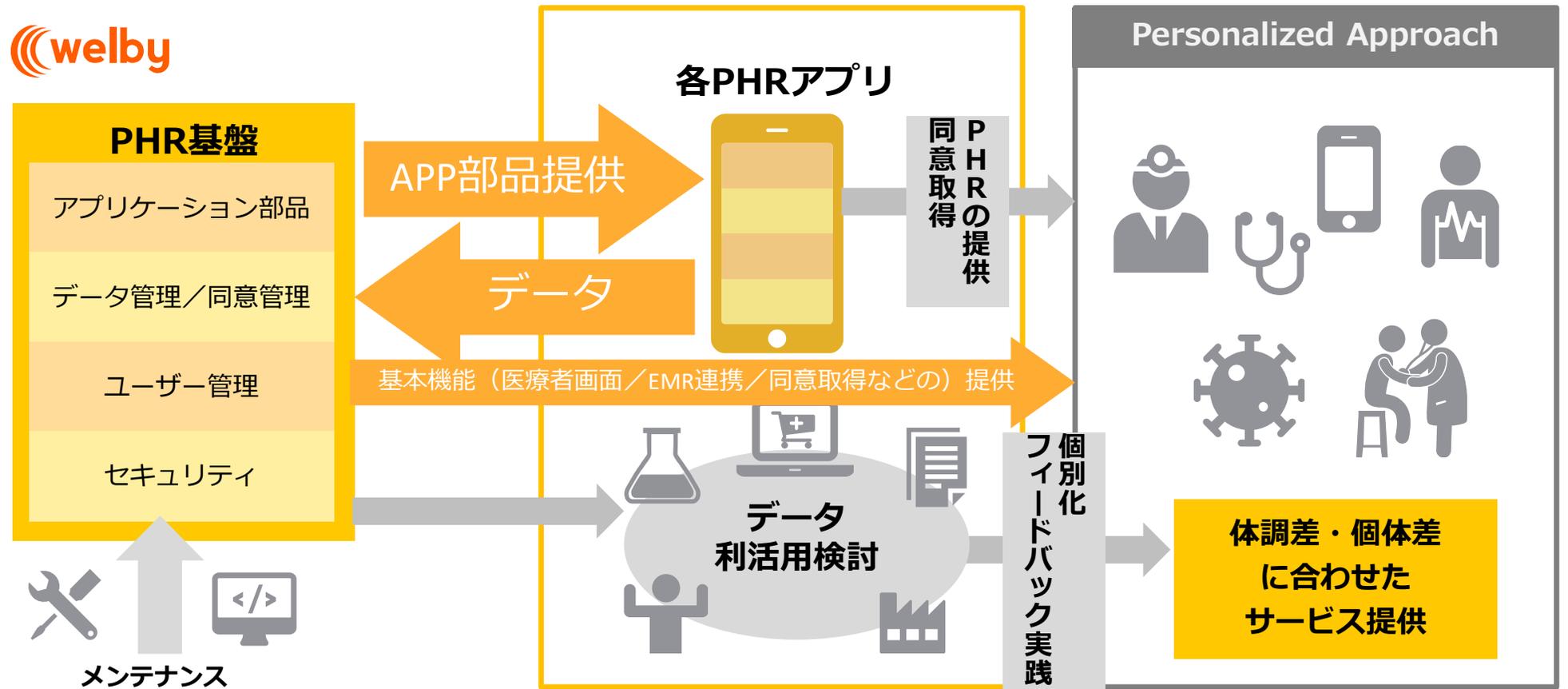
- 案件の複雑化を伴う大型化により受注リードタイムが長期化し、当該期売上計上案件が減少

分類	内容	ページ番号
共通	プラットフォーム基盤強化への先行投資/案件化を推進 ～製薬向け第一号案件として重症喘息サービスを受注。2024年にサービス開始～	P.22 -23
	WelbyのPHRプラットフォームがマイナポータルと連携 ～保健医療情報とライフログデータのシームレスな連携により、新たなPHR利活用ユースケースを創出～	P.24
	株式会社スズケンとの資本業務提携にて、資本関係を強化し更なる協業加速に合意。PHRと流通プラットフォームを連携・利活用するサービス開発を推進 ～医薬品の流通とデジタルサービス含めたプラットフォームに、PHRによる患者のReal World Dataを組合せた医療デマンドチェーンを構築～	P.25
	リハサクへの出資ならびにリハビリを必要とする疾患領域における協業を推進	P.26
プライマリー	パーソナライズ化されたヘルスケア事業推進のため、100%子会社となる株式会社Welbyヘルスケアソリューションズを設立	P.27
	日本生命と資本業務提携 ～産業保健・保険者向けソリューションの開発・提供を通じて、PHRの広範な社会実装を加速～	P.28
	PHRを活用した保険者向け事業として「みなし健診」サービスの提供開始、日本航空健康保険組合が参画決定～特定健診受診率の向上を推進～	P.29
オンコロジー	国立がん研究センター中央病院らと PHRを臨床実装するとともにレジストリ研究の開始を決定 オンコロジーコンソーシアムを通じてがん拠点病院における利用を推進	-

PHR共通基盤の他社への提供

PHR共通基盤を他社に提供することで、企業や自治体のヘルスケアでの独自PHRサービス提供、データ分析等に貢献

Welby	企業/自治体	ユーザー
<p>当社が開発している標準プラットフォームを企業に提供</p>	<p>既の開発・検証済みの基盤を活用して、PHRアプリを素早く構築</p>	<p>PHRを提供すると同時に同意を取得 同意にもとづき個別アプローチを実践</p>



プラットフォーム基盤強化への先行投資

事業の拡大を支える共有技術基盤への投資を行うことで、PHRデータの利活用ニーズの対応を進めながら、同時に収益基盤の強化を行う

製薬事業

マイカルテ事業 (WHS含む)

プラットフォームへの積極投資

データ基盤

- PHRデータ管理、EHRデータ管理、処方データ管理、マイナポータルデータ管理
- 業界標準であるOIDC/FHIRの利用

開発基盤

- APP標準機能
- 医療者向け画面, 服薬情報連携, EHR連携、Welby IDログイン, 同意取得, 医療機関検索

セキュリティ

- ユーザ・パスワード監理
- 3省2ガイドライン, HIPAAを参照したセキュリティ及び情報管理システム

同意管理

- ユーザプロフィール監理
- 利用規約への同意、オプトインの同意に基づくデータ取得、他の事業者への共有、臨床研究への参加の認証

サービス基盤

ユーザー基盤

収益力強化

サービス開発標準化と部品化によるリードタイム短縮と開発コスト削減
PF提供によるPHRパートナー育成

独自性の追求

医療機関連携サービスの更なる強化
疾患横断的な医療者向けのPRO活用サービス、EHRデータ連携

ニーズへの対応

個人の同意、データ統合、二次利用
マイナポータル、EHRデータを利活用した新サービス

WelbyのPHRプラットフォームがマイナポータルと連携

過去の治療・疾患管理記録、健康情報等を一元管理することが可能。患者と医療関係者のコミュニケーションを円滑にし、治療における双方の利便性を向上させることで、患者がよりエンパワーメントされる世界を目指す

マイページ

特定健診情報

①「過去分を見る」とは [過去分を見る](#)

健診実施日
2022/06/20

データ取込み日時
2022/07/01

マイナポータルデータ種別

特定健診

連携データ内容

項目分類目次	
資格情報	6 / 6 項目
特定健診受診情報	5 / 5 項目
健診情報・基本項目	77 / 77 項目
健診情報・医師の判断	1 / 1 項目
健診情報・質問票(特定健診)	33 / 33 項目
特定健診・質問票(後期高齢者健診)	15 / 15 項目
合計	137/137項目 すべて連携

薬剤情報

①「過去分を見る」とは [過去分を見る](#)

薬剤名
おくすりA

処方日
2022/06/20

データ取込み日時
2022/07/01

マイナポータルデータ種別

薬剤情報

連携データ内容

項目分類目次	
資格情報	6 / 6 項目
診療年月別情報	8 / 8 項目
調剤日別情報	2 / 2 項目
薬剤情報	12 / 12 項目
合計	28/ 28項目 すべて連携

予防接種情報

データ取込み日時
2022/07/01

マイナポータルデータ種別

予防接種情報

連携データ内容

接種情報

- 種類
新型コロナウイルス
- 接種回数
2回目
- 接種日
2022/07/01
- ワクチン名
ファイザー

データそのものやデータ分析の品質の向上に寄与

未病・予防領域のユーザーに対するサービス強化など新規領域へのビジネス展開に寄与

株式会社スズケンとの資本業務提携にて、資本関係を強化し更なる協業加速に合意。PHRと流通プラットフォームを連携・利活用するサービス開発を推進 

病院・クリニックへの普及加速、製薬向け複合デジタル商材開発、顧客管理ID連携・統合管理など、多方面での連携を強化。PHRを中核としたメディカル・エコシステム実現に向けた社会実装を推進



株式会社スズケン2024年3月期第3四半期決算説明資料（2024年2月9日）より

- 様々な医療者ニーズを集約するスズケン社コラボポータルと連携、当社PHRの病院・クリニックへの普及を加速
- スズケン社の有する医薬品流通データはもとより、多様なデジタルプラットフォームと連携、新サービスの開発を促進
 - ① 製薬事業へのPSP・臨床研究、在庫適正化ソリューションなど
 - ② 幅広い業種を対象としたPHRインフラ提供
 - ③ 保険者向け事業のチャネル拡大
- 当社PHR普及と新サービスの実現を背景とし、医薬品流通在庫や医療費の適正化など、メディカル・エコシステムの各プレイヤーへの価値貢献を実現

リハサクへの出資ならびにリハビリ領域における協業を推進

カバーする治療シーンの拡張へ積極投資

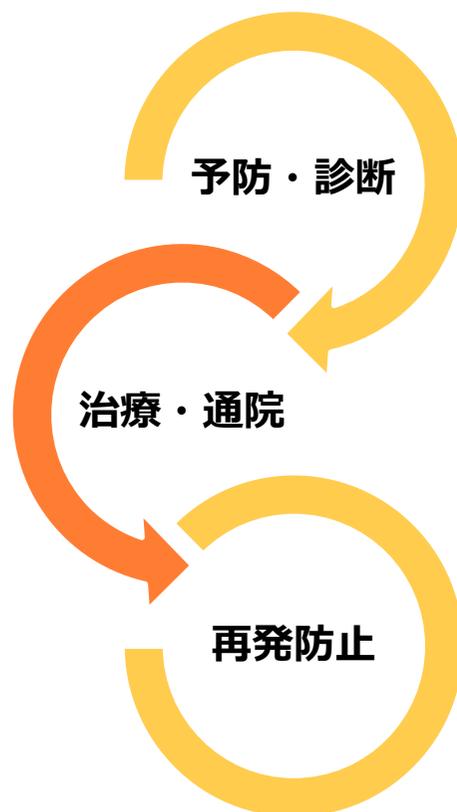
薬物療法に加えて、運動療法でのPHR活用を実現し、当社のPHRの有用性を向上

対象疾患領域

整形外科領域を中心とした疼痛治療など
循環器領域での心臓リハビリテーション
オンコロジー領域でのがんリハビリテーション

シナジー創出

ID連携による医療機関・患者向け周辺機能拡大
医療機関向け普及活動
製薬企業向けパッケージ作成及び営業活動



ID連携による患者利用者増加

病院・クリニックからリハビリ施設へ、リハビリ施設から病院・クリニックへ、アプリを通じて相互に送患

服薬と運動療法と健康状態をワンストップに管理

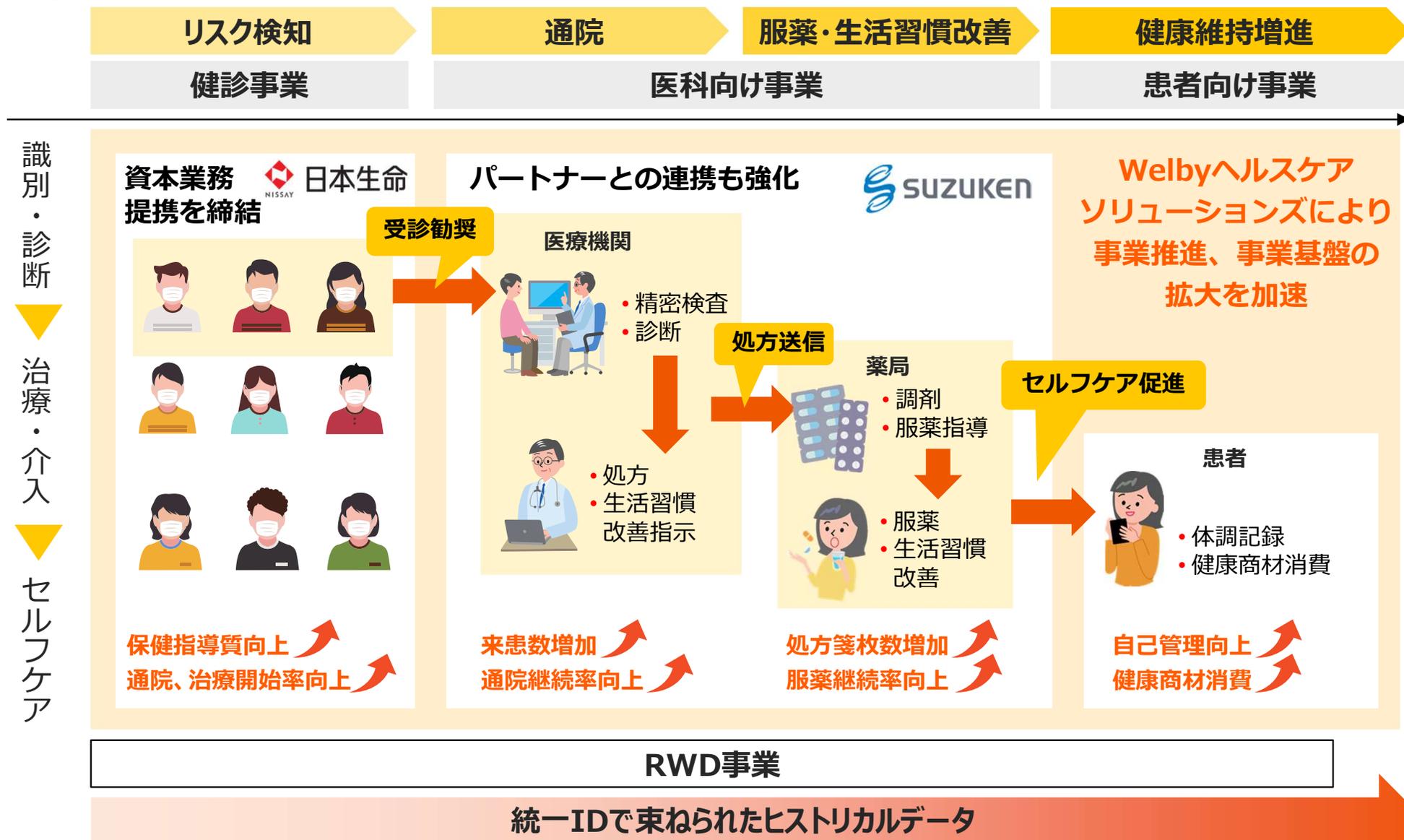
療法機能障害や筋力低下/体力低下がある患者に対しても、最適なアドヒアランスと機能回復を実現

予後のリテンション向上

予後においても定期的な運動とデータ管理による治療効果最大化、再発予防

WHS設立により事業推進、事業基盤の拡大を加速

未病・予防を含む生活習慣病領域におけるパーソナライズ化されたヘルスケア事業の推進に向けて100%子会社を設立。スズケングループや新規アライアンス先との連携など、機動的に事業基盤の拡大を加速

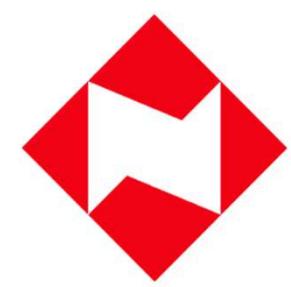


日本生命と資本業務提携

～産業保健・保険者向けソリューションの開発・提供を通じて、PHRの広範な社会実装を加速～

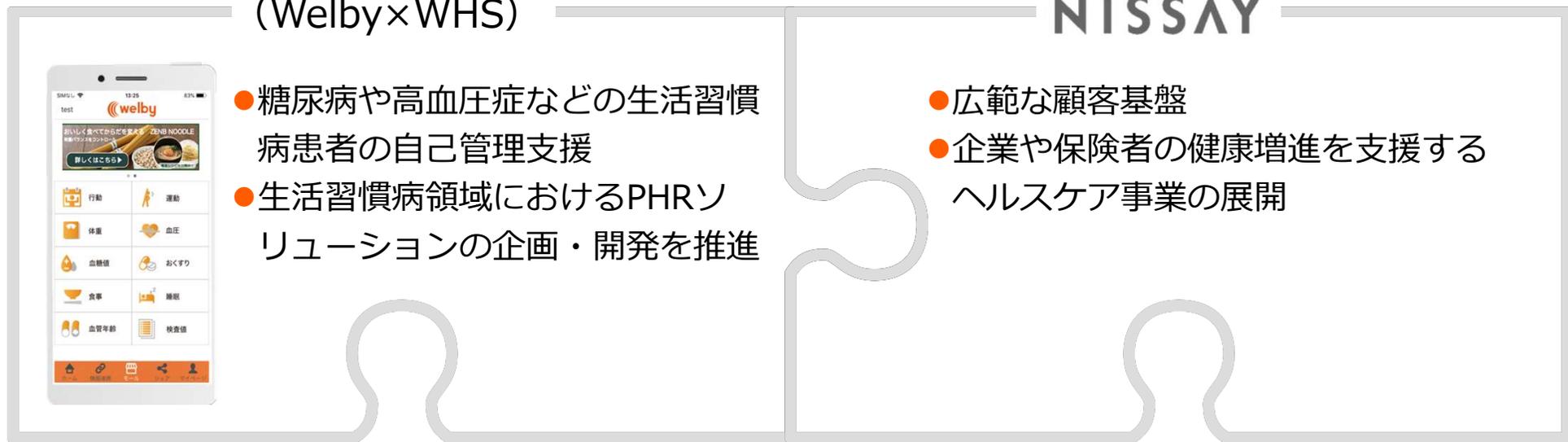
生活習慣病領域におけるPHRの社会実装を推進

- 産業保健領域：産業医・企業内診療所におけるPHR活用モデルの構築、及び事業推進
- 保険者領域：かかりつけ医ネットワークを活かしたPHR活用による保健事業の効果的・効率的推進
- 「Welbyマイカルテ」の医療機関普及の推進によるかかりつけ医ネットワークの構築



(Welby×WHS)

NISSAY



- 糖尿病や高血圧症などの生活習慣病患者の自己管理支援
- 生活習慣病領域におけるPHRソリューションの企画・開発を推進

- 広範な顧客基盤
- 企業や保険者の健康増進を支援するヘルスケア事業の展開



PHRを活用した保険者向け事業として「みなし健診」サービスの提供開始、日本航空健康保険組合が参画決定～特定健康診査受診率の向上を推進～

WHSの保険者向けソリューションとして日本生命と「みなし健診」サービスの提供を開始。最初のユーザーとして日本航空健康保険組合の参画が決定し、今後も順次参画予定。

みなし健診とは

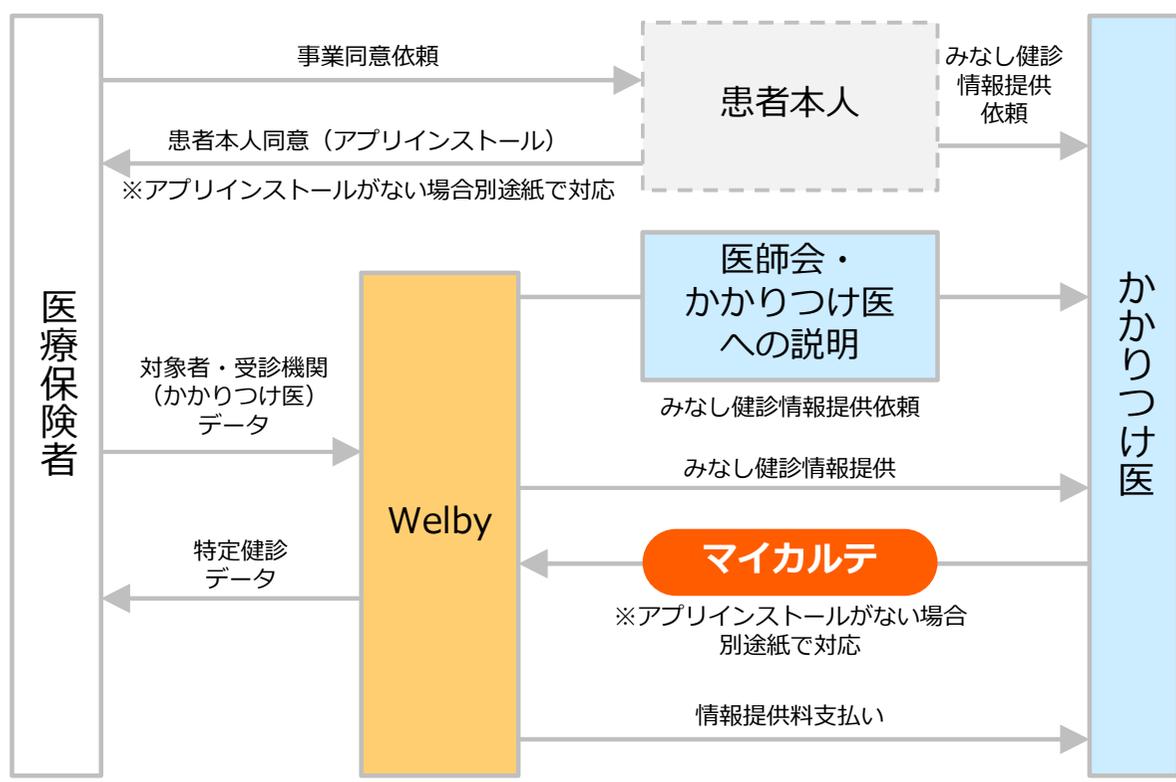
特定健康診査と同項目の検査を職場や通院中の医療機関等で既に受けられている場合、その検査結果を加入の医療保険者が取得することで特定健診を受診したとみなすことができる仕組み

特定健診実施率の状況*

- ✓ 特定健診の受診率は、全体で56.5%、未受診者は2,341万人
- ✓ 受診率が低いものは、市町村・協会けんぽ、健保・共済組合の被扶養者で合計2,185万人（未受診者の93%）
- ✓ 国は特定健診保健指導実施期間第4期終了時（2029年度）までに受診率70%を目指す

*出典：「2021年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」（厚労省、2023）

「みなし健診」サービス概要



目次

1

会社概要

2

2023年12月期業績

3

今期重点取組施策と前期進捗

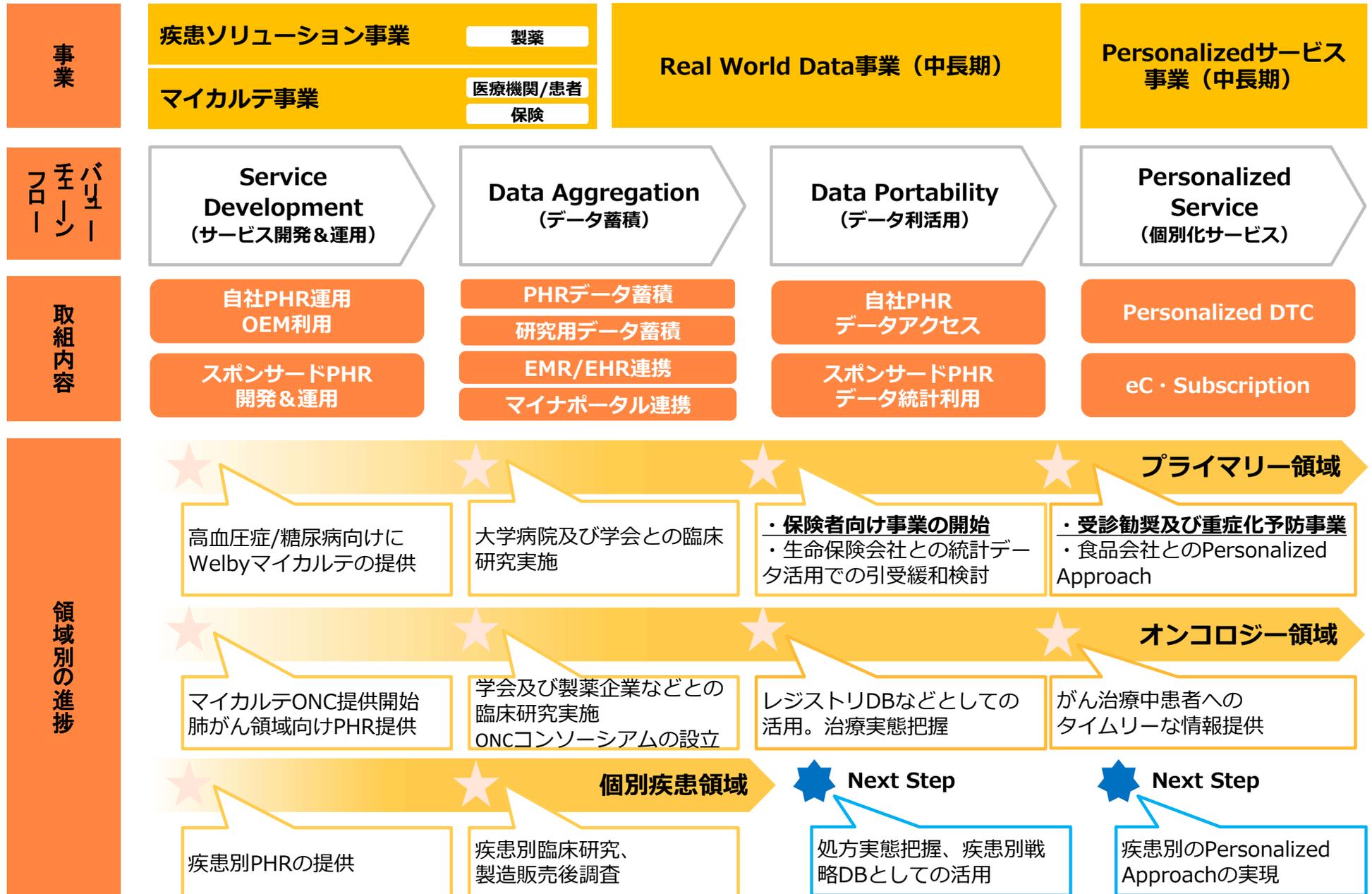
4

今後の成長

5

参考資料

短期/中長期での事業バリューチェーンとその進捗



★ 着手済みの事業 ★ 今後取り組む領域

既存事業で拡大しつつ、以下三分野で更なる強化を図る



現在～短期

✓ 疾患ソリューション事業：

PHR適用対象疾患、対象薬品の拡大による収益拡大
(マーケティング支援)

✓ マイカルテ事業：

医療機関向け+企業・健保向けソリューション、PHR
共通基盤提供による収益拡大

中期～長期

✓ PHRデータポータビリティプラットフォームの利用拡大

開発したプラットフォームを製薬企業、生命保険会社、
食品会社などへの利用拡大

✓ Real World Data事業

Real World Data の活用：患者レジストリ、
医薬品の開発、臨床研究、市販後調査、保険者向け事業
など

✓ Personalizedサービス事業

個人向けDTCサービス（疾患情報提供、受診勧奨、重症化
予防）、B2Cサービス（物販、コーチング）、などPHRプラ
ットフォームサービスの価値向上による収益機会の獲得

目次

1

会社概要

2

2023年12月期業績

3

今期重点取組施策と前期進捗

4

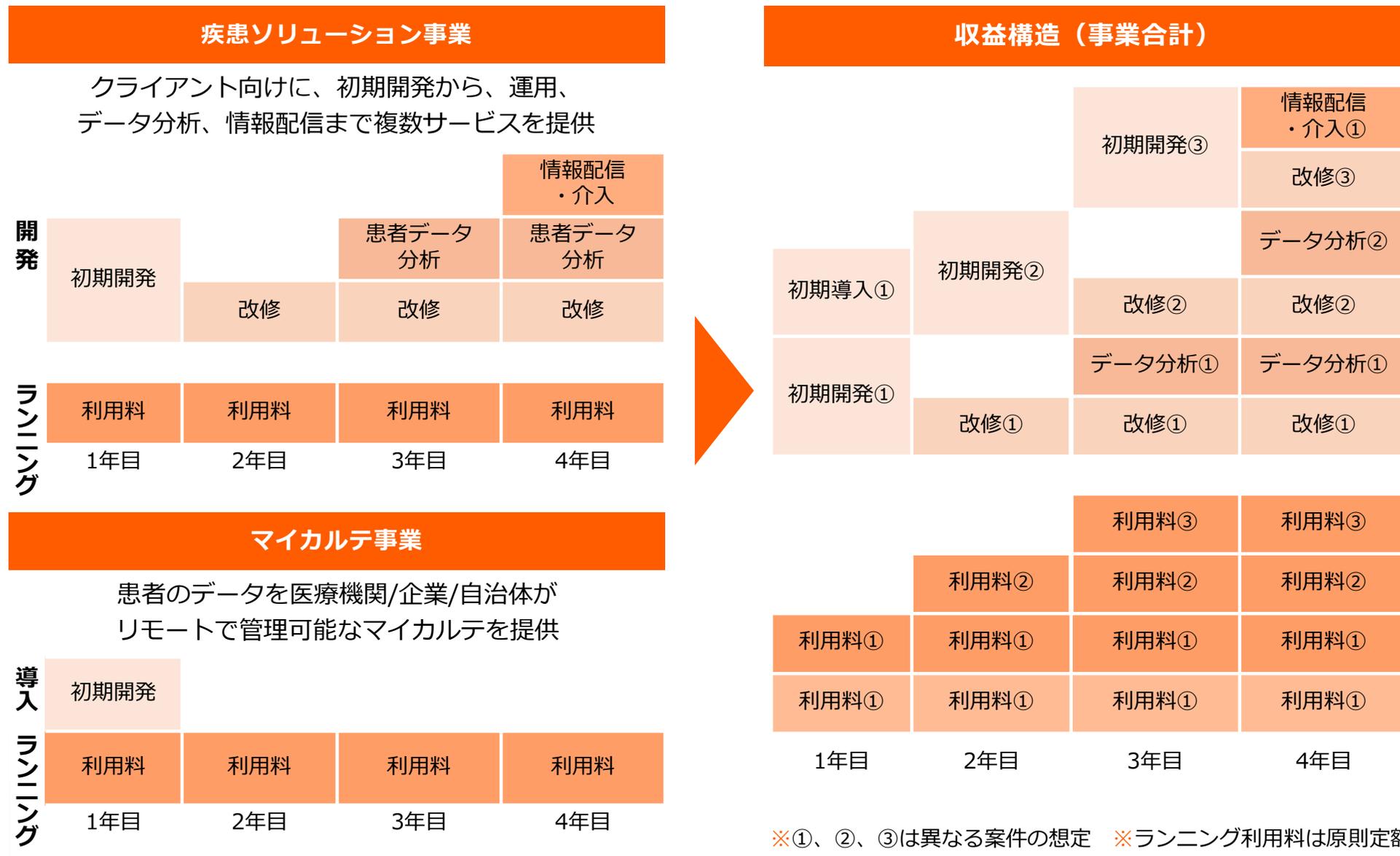
今後の成長

5

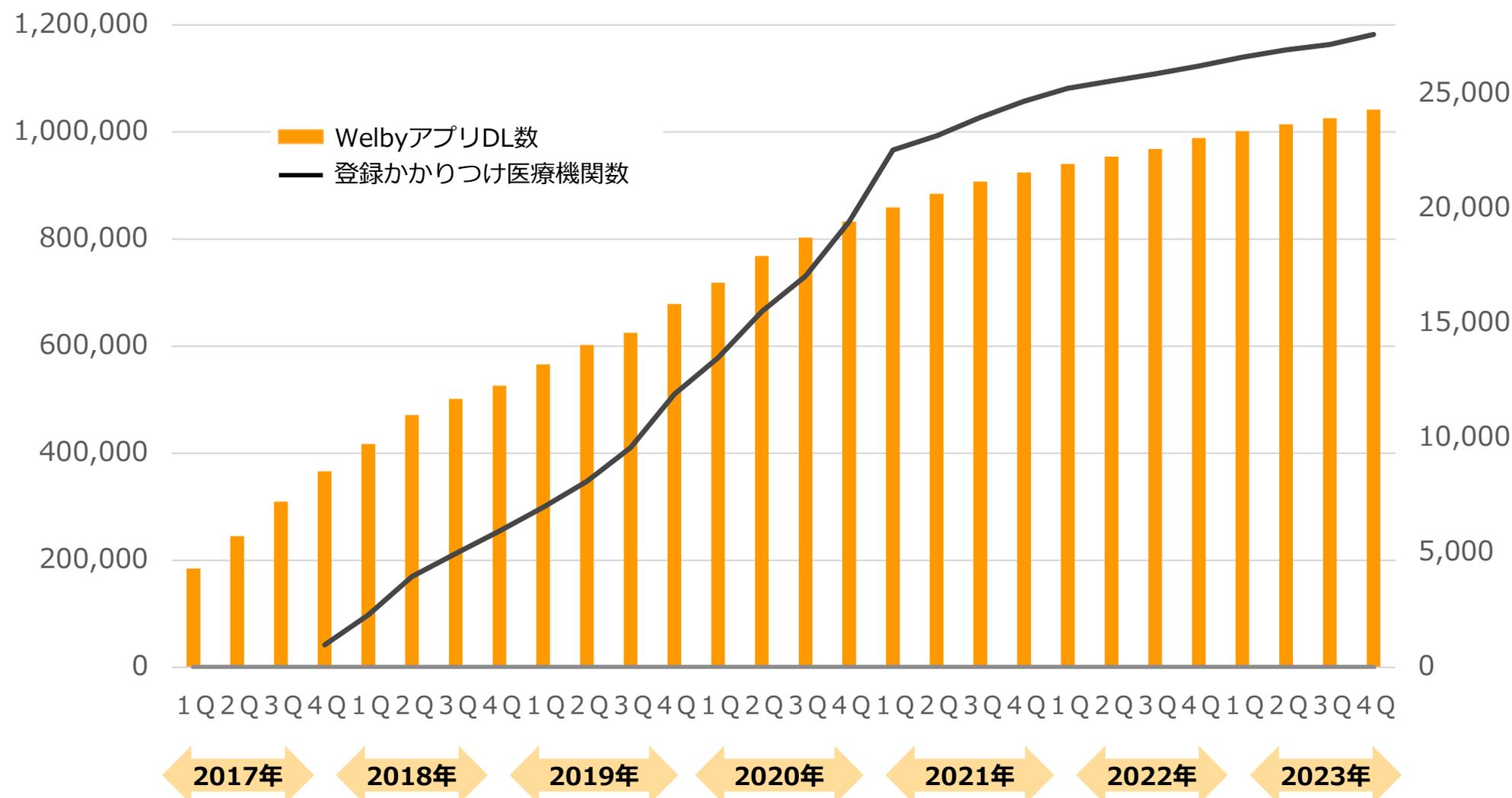
参考資料

疾患ソリューション事業は対象疾患領域拡大とサービス追加

マイカルテ事業は医療機関、企業及び自治体の導入拡充により継続的な成長を実現



2023年12月末現在でアプリDL104万人超、登録かかりつけ医療機関数は2.7万施設超



大項目	項目	主要なリスク	主な対応策
事業運営	個人情報の取り扱いについて	個人情報流出等の不測の事態が生じて患者個人のプライバシーが侵害される可能性	セキュリティの強化、個人情報保護法を遵守するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)であるISO27001の認証を取得。GDPR等諸外国の個人情報保護法制についても、外部弁護士等専門家に確認をしながら対応
事業環境	競争について	PHR業界での競争は同様の規模感のものは現在明確に存在しないが、今後高い知名度、幅広い顧客基盤を有する他社の参入等、当社の競争優位性が低下する可能性	対象疾患領域での早期のユーザー獲得、提供アプリの最適なUI/UXを追求した機能設計、特色あるサービスの提供、取引の安全性の確保やカスタマーサポート充実への取り組みなどにより対応
その他	各種規制について	関連法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社が何らかの対応を余儀なくされる可能性	渉外担当者を通じて制度改正のモニタリングや管轄官庁と連携して対応
事業運営	収益の季節変動性について	外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期における売上高及び利益がそれらの時期に集中する傾向	内資系製薬企業や他業種からの受注を拡大するなど案件の平準化により対応

※有価証券報告書記載の【事業等のリスク】に記載の内容のうち、主要なリスクを重要度が高い順に抜粋。その他のリスクは有価証券報告書を参照。

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2019年12月 [※]	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(千円)	798,516	864,644	1,139,189	1,050,994	575,496
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	△1,354	△237,404	△ 109,671	73,641	△ 438,840
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	△11,303	△353,093	△ 130,675	33,909	△ 505,288
資本金	(千円)	903,050	916,650	916,650	916,650	916,650
発行済株式総数	(株)					
普通株式		7,784,800	7,832,800	7,832,800	7,832,800	7,832,800
A種優先株式		—	—	—	—	—
純資産額	(千円)	1,668,327	1,357,539	1,259,278	1,274,118	1,117,813
総資産額	(千円)	1,829,182	1,520,139	1,394,108	1,395,516	1,205,338

※当社は 2019年10月4日付で1株につき4株に分割しました。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、進捗状況を含む最新の内容を半期決算毎に開示する予定です。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

